廃校活用における官民連携の在り方

a602021142　出口茉実

１．はじめに

近年、全国的に少子高齢化が進み、それを起因に様々な問題が発生している。その一つが学校の統廃合による廃校の増加である。地域の核となる学校が失われればその地域は衰退してしまう可能性があるため、学校跡地を新しい形で生まれ変わらせてそれを防ぐ必要がある。しかし、2022 年の文部科学省の調査によると、施設が現存している廃校のうち活用されていないものが 25.9%あるのが現状である(表 1)。また、嶋津氏の先行研究によると、転用の用途については教育関係が約 7 割、その他が 3 割と飲食施設や宿泊施設などに使われるケースは少ない。その要因は法的制約や地元合意の形成が教育機関へ転用するより煩瑣であるためだと述べた。先行研究ではそれらの問題の難点や解決策が行政と自治体の両視点から考察されていた。本研究ではそれに加えて実際に廃校活用を行った団体に対する聞き取り調査を行うことで実情を明らかにし、先例から廃校活用を実現するためには何が必要か調査することを目的とする。

調査するエリアは淡路市と京都市とする。理由は都市部から離れた自然の多い地域と都市部に近い市街地を比較し、違いがあるのかを検証するためである。インタビューを実施する施設は淡路市から『淡路市役所』『ei-to』『のじまスコーラ』、京都市から『京都市役所』『漢検 漢字博物館・図書館[漢字ミュージアム]』『京都学校歴史博物館』である。行政機関に対しては廃校活用の現状と今後の課題を、廃校活用施設には廃校を活用するに至った経緯や理由、廃校活用に対する想いを中心に調査した。

２．インタビュー調査の結果

廃校活用を行った団体にインタビューを実施した。以下がその内容である。

２－１. 淡路市役所

閉校した小学校 13 校のうち、9 校は民間企業によって、1 校は行政による利活用が図られている。残りの 3 校においても、地元町内会から「企業誘致による利活用」を望む要望書が提出されている。廃校活用における重要な課題は地域からの理解を得ることだと考えている。学校という施設は地域コミュニティの中心であったことから地域住民にとってなくてはならない場所であるため、地域の実情に配慮した公募条件を市と地域がともに整備し、学校に代わる地域の核として活用する事業者の立地に結びつけることができるように取り組んでいる。

表１　廃校施設の活用状況

施設が現存している廃校の数	7,398 校	
活用されているもの	5,481 校	(74.1%)
活用されていないもの	1,917 校	(25.9%)
活用の用途が決まっている	278 校	(3.8%)
活用の用途が決まっていない	1,424 校	(19.2%)
取壊しを予定	215 校	(2.9%)

２－２. サステナブルを発信する『ei-to』

旧淡路市立江井小学校を増見哲株式会社が自社商品の製造から販売まで行う施設『ei-to』として再活用した。増見哲株式会社は服飾資材を取り扱う会社であり、新ブランド“kapoc”の拠点となる場所を探して小学校を活用することになった。様々な技術を用いて“長く使い、愛される”リサイクル商品を製造していることから、ショップ空間は商品と製作者にスポットを当てる博物館のような空間になっている(写真 1)。リサイクル商品を扱う会社として染色や紡績技術の継承と小学校の利活用を同時に行い、サステナブルを発信する最適の拠点となった。

２－３. 六次産業化の拠点『のじまスコーラ』

旧淡路市立野島小学校を、パソナグループが淡路島における農業の六次産業化の推進を目指す拠点『のじまスコーラ』として再活用した。パソナグループは人材派遣の会社であり、淡路島での事業として農業分野の人材育成を行っている。のじまスコーラの農場で人材育成をしながら農作物を生産し、加工し、店内のマルシェで販売する（写真 2)。このような、生産から加工、流通まで一次産業事業者が一貫して行うことを六次産業という。淡路島の温暖で作物が育ちやすい環境を活かした、農業、食、学び、芸術における観光の中心となることを目指している。

２－４. 京都市役所

上京、中京、下京区の 20 跡地のうち 10 跡地については、



写真１　博物館のように商品を並べたショップ

高齢者福祉施設、こどもみらい館、国際マンガミュージアムなどに利用されている。残りの 10 跡地は小中学校のクラブ活動や自治連合会の事業など公益性の高い事業による暫定利用がなされている。「跡地活用は、原則として、京都市の事業として行う」としているが、今後は民間活力の導入といった検討も必要である。また活用にあたっては、地域コミュニティ活動や地域防災機能への配慮をしなくてはならない。加えて、老朽化の著しい施設の維持や耐震化されていない施設の活用には多額の管理改修費用を必要とすることが課題である。

２－５. 中学校跡地を体験型施設『漢字ミュージアム』に

旧京都市立弥栄中学校を、日本漢字能力検定協会が漢字の体験型ミュージアム『漢検 漢字博物館・図書館[漢字ミュージアム]』として建て替えを行った。この中学校は建物の老朽化が激しく、耐震構造上の問題により躯体の再利用が叶わなかったため敷地のみの利用である。廃校活用の経緯は、事務所の移転を検討中に京都市の公募を知り運用する流れとなった。館内は体験型の展示がされており、来場者が楽しみながら漢字を学べる空間となっている。(写真 3)

２－６. 学校資料を収集・保存する『京都学校歴史博物館』

旧京都市立開智小学校を、京都市教育委員会が廃校に残された歴史資料や美術工芸品などを収集し、展示や保存を行う施設『京都学校歴史博物館』として再活用した。



写真 2　淡路島の品々が並ぶマルシェ



写真 3　“楽しんで学ぶ”体験型展示空間

施設の整備のため展示室やエレベーターを新設しているが、外観の改修は最小限であり、内装もパネルといった説明書きを極力置かず学校のありのままの姿を残している(写真 4)。

３．廃校活用に対する考察

インタビュー調査により、廃校活用において淡路市は民間企業による活用が多く、京都市は行政による活用が多いことがわかった。淡路市はのじまスコーラの他にも飲食店や販売所が多く、淡路島の「自然」「農業」といった面がそれに関わる民間企業と親和性が高かったのだと考えられる。一方で京都は人の出入りが多くモノの出入も頻繁に行われていたため、博物館などの形で知識の継承が必須であり、行政による管理が必要だったのではないかと考える。いずれにせよ、それぞれの性質に合った運用がなされていたということだ。

４．まとめ

このことから、より良い廃校活用の実現には廃校活用団体の性質と活用を検討している土地の性質を相互理解することが必要になると考える。それには、行政が主体となって自治体と民間企業の廃校活用に対する知見を深め、得た知見を参考に地元地域の将来像を定め、廃校活用団体が新しい交流の場を作る。そういった体制を構築していくことが必要である。

参考文献

1）文部科学省(2022)「令和 3 年度公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について」
https://www.mext.go.jp>houdou>mext_00975
2）嶋津隆文編著(2016)「学校統合と廃校活用-地域活性化のノウハウ事例集-」東京法令出版株式会社 P95L1
3）淡路市 https;//www.city.awaji.lg.jp
4）ei-to https://awajishima-eito.com
5）のじまスコーラ https://nojima-scuola.com
6）京都市(2020)「学校跡地活用の今後の進め方の方針」
https://www.city.kyoto.lg.jp>gyozai>page
7）漢検 漢字博物館・図書館[漢字ミュージアム]
https://www.kanjimuseum.kyoto
8）京都学校歴史博物館 http://kyo-gakurehaku.jp



写真 4　ありのままの姿を残した教室